(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南木曾町 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 もっと元気に戦略室 元気なまちづくり係

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)
個別事業名: 南木曾町結婚新生活支援事業補助金
実施期間: 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
対象経費支出予定額: 2,100,000 円
1. 概要
【補助対象要件】
・所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
・年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
【補助上限額】
29歳以下の場合: 各費用に係る合計が60万円
39歳以下の場合: 各費用に係る合計が30万円
【対象費目】
家賃, 住宅購入費用, リフォーム費用, 引越費用
【継続補助】
継続補助規定の有無: 有
【その他独自要件】
・補助金の交付を受けようとする者の住所が南木曾町にある事
・町税等の滞納がないこと
・夫婦双方が町条例に規定する暴力団員ではないこと
・「夫婦双方又は一方の婚姻日における年齢が40歳以上」、「夫婦の合計所得が500万円以上」のいずれかに該当する新婚世帯には15万円上限に支給(独自の要件緩和分は、自治体単費負担)
2. 申請見込
①新規世帯見込: 4 世帯
②継続世帯見込: 2 世帯
【世帯数積算根拠】
・29歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦共に婚姻日における年齢が29歳以下で夫婦の合計所得が500万円未満の申請(見込み)1件+増加見込み1件で計算
・39歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下で夫婦の合計所得が500万円未満の申請(見込み)1件+増加見込み1件で計算
【金額積算根拠】
<上限額>
(29歳以下) 2 世帯 x 600,000 円 = 1,200,000 円
(その他) 2 世帯 x 300,000 円 = 600,000 円
(継続補助) 300,000 円
合計 2,100,000 円
<積算>
左記上限額のとおり
3. 広報の実施予定
・町内広報誌に事業内容の掲載を行う
・町内施設に町が作成したチラシ80枚を設置、ポスター5枚を設置
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通
KPI項目: 町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数
単位: 人
目標値: 2 (令和7年)
現状値: 0
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通
項目: 合計特殊出生率, 婚姻件数, 婚姻率
直近の実績: 1.08 (令和4年), 15 (令和3年), 3.83 (令和3年)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6
KPI項目: 1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合, 1 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」, 2 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」
単位: %, %
目標値: 100, 80, 100
現状値: 80, 50, 100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7
長野県の公共施設・関係機関等でチラシ配布を行うと共に、県ウェブサイトで広域を行う。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8
町内飲食店・商工会・コンビニなど事業者にてチラシ配布・ポスター掲示の協力を行う。